

岩手県労働委員会告示第3号

岩手県労働委員会が保有する行政文書の開示に関する規程及び岩手県労働委員会が保有する個人情報の保護に関する規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和元年6月28日

岩手県労働委員会

会長 宮本 ともみ

岩手県労働委員会が保有する行政文書の開示に関する規程及び岩手県労働委員会が保有する個人情報の保護に関する規程の一部を改正する告示

(岩手県労働委員会が保有する行政文書の開示に関する規程の一部改正)

第1条 岩手県労働委員会が保有する行政文書の開示に関する規程(平成11年岩手県地方労働委員会告示第1号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | | | 改正後 | | |
|--|---|-----|--|---|-----|
| 別表第1(第6条関係) | | | 別表第1(第6条関係) | | |
| 区分 | 単位 | 金額 | 区分 | 単位 | 金額 |
| 1 乾式の複写機による写し(日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。) | [略] | | 1 乾式の複写機による写し(日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。) | [略] | |
| [略] | | | [略] | | |
| 別表第2(第6条関係) | | | 別表第2(第6条関係) | | |
| 開示の実施の方法 | 区分 | 金額 | 開示の実施の方法 | 区分 | 金額 |
| 複製物の交付 | 1 光ディスク(日本工業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものであって、700メガバイトのものに限る。)に複製した複製物 | [略] | 複製物の交付 | 1 光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものであって、700メガバイトのものに限る。)に複製した複製物 | [略] |
| | [略] | | | [略] | |
| 紙その他これに類するものに印字し、又は印画したものの写しの交付 | 1 乾式の複写機による写し(日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。) | [略] | 紙その他これに類するものに印字し、又は印画したものの写しの交付 | 1 乾式の複写機による写し(日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。) | [略] |
| | [略] | | | [略] | |
| 備考 改正部分は、下線の部分である。 | | | | | |

(岩手県労働委員会が保有する個人情報の保護に関する規程の一部改正)

第2条 岩手県労働委員会が保有する個人情報の保護に関する規程(平成13年岩手県地方労働委員会告示第2号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | | | 改正後 | | |
|---|--|-----|---|--|-----|
| 別表第1（第11条関係） | | | 別表第1（第11条関係） | | |
| 区分 | 単位 | 金額 | 区分 | 単位 | 金額 |
| 1 乾式の複写機による写し（ <u>日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。</u> ） | [略] | | 1 乾式の複写機による写し（ <u>日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。</u> ） | [略] | |
| [略] | | | [略] | | |
| 別表第2（第11条関係） | | | 別表第2（第11条関係） | | |
| 開示の実施の方法 | 区分 | 金額 | 開示の実施の方法 | 区分 | 金額 |
| 複製物の交付 | 1 光ディスク（ <u>日本工業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものであって、700メガバイトのものに限る。</u> ）に複製した複製物 | [略] | 複製物の交付 | 1 光ディスク（ <u>日本産業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものであって、700メガバイトのものに限る。</u> ）に複製した複製物 | [略] |
| | [略] | | | [略] | |
| 紙その他これに類するものに印字し、又は印画したものの写しの交付 | 1 乾式の複写機による写し（ <u>日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。</u> ） | [略] | 紙その他これに類するものに印字し、又は印画したものの写しの交付 | 1 乾式の複写機による写し（ <u>日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。</u> ） | [略] |
| | [略] | | | [略] | |
| 備考 改正部分は、下線の部分である。 | | | | | |

附 則

この告示は、令和元年7月1日から施行する。